



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4124 号 2018.1.6 発行

南海トラフ地震 大阪府、帰宅困難者の支援策 毎日新聞 2018年1月6日

大阪府庁舎=大阪市中区で、藤沢美由紀撮影



南海トラフ巨大地震の発生時、最大150万人もの帰宅困難者が見込まれる大阪府は、都心から郊外への徒歩帰宅を円滑に進めるための支援策を取りまとめた。幹線道路を帰宅ルートに設定し、沿道のコンビニエンスストアなどを休憩所とすることを盛り込んだ。近く基本方針として正式決定し、民間企業などとの連携を強化する。

国の想定では、南海トラフ巨大地震での帰宅困難者は関西2府4県で計約220万~270万人。大阪府内は大阪、堺両市を中心に約120万~150万人に上る。内閣府が2015年にまとめたガイドラインは、地震発生直後は救命救急活動や消火活動を優先するため、帰宅困難者は一定期間は安全な場所にとどまり、状況が落ち着いてから帰宅するよう求めている。

府も企業には物資などを備蓄してもらい、従業員は一定期間の待機を促すガイドラインを作成している。今回の支援策

は、災害発生から数日後に帰宅困難者を円滑に帰宅できるようにするもので、府や大阪市など関係機関が昨年12月に開いた協議会で提示した。

徒歩での帰宅ルートとして、京都方面=国道1、171号▽兵庫方面=国道171、173号▽奈良方面=国道25、309号▽和歌山方面=国道26号ーなど、大阪市中心部の梅田や難波などから放射状に延びる幹線道路を設定した。幹線道路をつなぐ環状道路も活用するが、海岸沿いの津波浸水想定区域内にある道路は通行させない。

途中で水やトイレ、休憩場所を提供する「災害時帰宅支援ステーション」として、沿道のコンビニ店やファミリーレストランなどを指定。障害者や高齢者ら徒歩での帰宅が困難な人向けに代替バスを運行し鉄道のターミナル駅周辺のバスターミナルや公園、被害の比較的小さい郊外の駅を結ぶ。

府は併せて、上町断層を震源とする都市直下型地震の発生を想定した基本方針も策定する。

東日本大震災では停電や安全確認などで公共交通機関が軒並み運休し、内閣府の推計では帰宅困難者は首都圏で約515万人に達した。大江桂子・府危機管理監は「官民が連携し、帰宅困難者を支援する取り組みを強化していきたい」と話す。【藤頭一郎】

判断へ経験積み重ね

帰宅困難者の問題に詳しい東京大大学院の広井悠准教授（都市防災）の話 南海トラフ巨大地震による津波被害が想定される関西の自治体は、津波の浸水想定区域には「逃げて」という警告を出す一方で、多くの帰宅困難者が発生する都市部では混乱を防ぐため、「その場で動かないで」というメッセージを発信する必要がある。地域や状況に応じて相矛盾す

る対応をしなければならず、判断が非常に難しい。津波被害を前提とした帰宅困難者支援の実動訓練など、日ごろから経験を積み重ねる必要があるだろう。

全国「銀」、障害者のパン人気 滋賀、出張販売も伸びる 京都新聞 2018年1月6日
慣れた手つきでパンの成形を手掛ける利用者（野洲市辻町・第2にっこり作業所）



身体・知的障害のある人たちが働く野洲市辻町の「第二にっこり作業所」のパンが人気だ。障害者がパン作りの腕を競う全国大会では銀賞を受賞し、味は折り紙付き。作業所の利用者は製造工程のほぼ全てを任せられ、やりがいと責任感を感じている。出張販売先も徐々に増えており、パンを中心に笑顔の輪が広がっている。

午前10時半の開店時間が近づくと、作業所の一角にある「にっこりパン工房」に焼きたての約30種類が並ぶ。昼時には車に乗って出張販売へ。両方合わせて1日300～400個を売り上げる。

パン製造販売は、1996年の同作業所開設と同時にスタート。運営する社会福祉法人「悠紀会」が、パンづくりを柱の一つに据えてオーブンなどの設備を整えた。車も2台用意し、市役所などへの訪問販売を始めた。

開業当初は、ほとんどの作業を職員がしていた。2001年ごろから仕込みの方法を変え、利用者が関わる仕事を徐々に増やした。今では材料の計量から焼き上げ、陳列、接客まで、ほとんど全てが利用者の仕事だ。

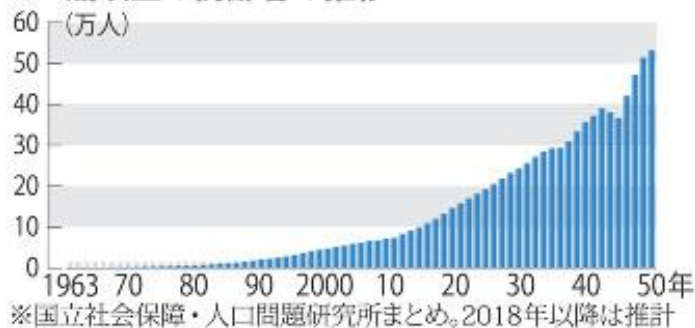
辻明恵さん（35）＝同市北野1丁目＝は焼き上げ担当。パンの種類ごとに温度や焼く時間が異なるため、自分で焼成時間の一覧表を製作。温度や湿度によって、微調整も行う。「失敗したこともあるが、売れるのを見るとうれしい」と語る。

13年には全国の障害者が競い合うコンテスト「チャレンジド・カップ」で銀賞に輝いた。大会では職員の手助け厳禁で、引率したパン担当職員の木戸弘美さんは「みんなが責任感を持って取り組んでくれている」と喜ぶ。

パン工房の定休日は土～月曜と祝日。9日まで休み。同工房077（588）0503。

医療保険 90歳でも加入OK 高齢者向け増加

100歳以上の高齢者の推移



ある。

90歳でも入れる医療保険を発売したのは、明治安田生命保険

毎日新聞 2018年1月6日
長寿化で「人生100年時代」が近づく中、高齢者向けの保険商品が増えている。保険会社は、将来蓄えが尽きて医療費が払えなくなる「長生きリスク」に備える保険商品を相次いで投入。先月には90歳からでも入れる終身医療保険が初めて登場した。長らく現役世代をターゲットにしてきた保険業界だが、人口構成の変化で商品戦略も大きく変わりつつ

共生のキャンパスへ 障害のある学生ら「違い受け入れて」 龍谷大 / 京都

毎日新聞 2018年1月6日

龍谷大は、在学生や教職員らが気にし合い、助け合える「共生のキャンパスづくり」をテーマにシンポジウムを開いた。大学生活で悩んでいることなど、障害のある学生らがそれぞれの思いを披露し理解を呼びかけた。

車いすを使用する経営学部4年、今浦真生さん(22)は、「友人になった人に『思った以上に普通やな』と言われ、親しくなれてうれしい反面、みんなの『普通』に入らなければいけないことに疑問を感じた」と話し、「違いを受け入れられるキャンパスになってほしい」と語った。

困窮者支援、複数市町村で共同委託を＝体制整備で厚労省 共同通信 2018年1月5日

厚生労働省は2018年度、職員の少ない市町村が生活困窮者の自立支援事業に取り組みやすくなるよう体制を整える。就労に必要な基礎能力を身に付ける「就労準備」など実施率が4割程度にとどまる2事業が対象。複数の市町村が共同でNPOなどに事業委託する手法を取り入れることを都道府県に要請し、生活保護に至る前に手を差し伸べる仕組みを強化する方針だ。

この仕組みは生活困窮者自立支援制度として15年4月にスタート。福祉事務所を置く全国902の自治体は、困窮者の支援プランを作る「自立相談」事業の実施が義務付けられている。

ただ、自立相談と組み合わせた実施による効果が期待される就労準備や、家計見直しを助ける「家計相談」事業は自治体が任意で実施。就労準備では、人口50万人以上の自治体で実施率が88.4%に上る一方、2万人未満の自治体は21.0%。家計相談も同様の状況で、自治体の規模により差があるのが実情だ。

同省の調査によると、未実施の自治体の半数以上で事業ニーズはあるが、支援対象者が少ないことや、予算や担当職員の不足を理由に挙げている。このため、実施率の高い自治体の事例などを参考に、ノウハウを持つNPOや社会福祉法人などに共同または一括委託する形式を全国の市町村に広めることにした。委託先の選定では、都道府県が市町村を支援する体制づくりも検討している。

同省は両事業の手引の改訂にも着手。就労準備では、利用定員を15人以上とする要件を撤廃したり、初めて実施する自治体が入りやすい事例を載せたりする方針だ。

虐待防止へ訪問型支援 福岡市のNPO今月から新事業 子育ての悩み察知

西日本新聞 2018年01月06日

子育ての悩みを早めに察知して虐待を予防しようと、福岡市のNPO法人「SOS子どもの村JAPAN」は今月から、訪問型の支援に取り組む。各家庭の事情に応じた支援策を見極め、臨床心理士らを派遣したり、子どもを一時的に預かって親の負担を軽くしたりしながら、行政や医療機関との連携も図る。民間団体が支援策の立案から実施、アフターケアまで一貫して行う取り組みは全国的にも珍しいという。

同法人は、さまざまな事情で親と暮らせない子どもが里親と生活する「子どもの村」を福岡市西区で運営。2012年から市の委託を受け、臨床心理士らが夜間や休日の子育て相談を行っているが、外出自体が難しく悩みを抱えたままの親もいることから、訪問型の支援に乗り出すことにした。

新事業では、臨床心理士と社会福祉士の訪問支援人材を3～5人確保。親子関係や家庭環境、親の経済状況や健康管理など数十項目をチェックして、家庭ごとにふさわしい支援策をつくる。親の疲労がうかがえるといった比較的軽微な段階から子どもの一時的預かりに対応できるよう、里親の受け皿を強化する。

まずは同区での活動を足掛かりに、支援が必要とみられる家庭の把握に努める。18年は、大手証券グループが貧困支援活動を対象に公募した300万円の寄付を財源に充てる。

児童虐待に詳しい西南学院大の安部計彦教授（児童福祉）は「虐待防止には『ちょっと心配』といった早期での対応が有効。行政では行き届きにくく、民間団体が主体となることで当事者や周りの人も相談しやすくなる」と指摘。同法人の坂本雅子常務理事（75）は「家庭環境を整えることは次世代の貧困をつくらないことにもつながる。モデルケースとして全国に広げたい」と話した。

漫画「君たちはどう生きるか」100万部 原作刊行から約80年

産経新聞 2018年1月5日

「漫画 君たちはどう生きるか」（左）と、新装版の「君たちはどう生きるか」



児童文学者、吉野源三郎原作の「漫画 君たちはどう生きるか」（羽賀翔一漫画）の累計発行部数が100万部に到達したと、版元のマガジンハウスが5日、発表した。発売から4カ月余りでの大台。同時発売の小説の新装版と合わせた発行部数は計130万部となった。



教師「子供たちの悩みとリンク」

原作は昭和12年刊行。人としての倫理を説く、決して娯楽作品とはいえない本作が受ける背景には、子供たちを導く教師らからの熱烈な歓迎があった。

「学校職員です。4冊購入して学級文庫に置きました」「授業でも紹介しました」…。マガジンハウスには「教師」「講師」らからの読者はがきが次々と届く。初めは60代以上の男性が多かったが、最近は女性からのものが多く、世代も幅広い。

物語は中学生の「コペル君」と、「叔父さん」の交流を描く。コペル君は友達を裏切ってしまった出来事などを通じ「自分で自分を決定する力」を発見していく。

学校で漫画版や新装版を一括購入し、生徒らに配る動きも増えている。関西大中等部は新入生に、埼玉工業大は卒業生に寄贈。そんな中、宮崎駿監督が製作中の長編アニメの題名が「君たちはどう生きるか」と明らかになった。

岩波書店は、長く読まれてきた同書の文庫版が夏目漱石の「こころ」など“名作中の名作”に続く歴代7位の発行部数になったと発表。大ブームは続きそうだ。

福岡県の私立大牟田高の保健室に勤める吉田知世教諭（29）は、「読んでみると、80年前に出版された内容とは思えないほど、今の子供たちの悩みとリンクしていると思いました」。

保健室には人間関係に悩む生徒がアドバイスを求めてやって来る。「経験が少ない私には、相談に乗ってあげられないこともある」。そんなとき、本書は「参考書」になるのだという。「誰だってコペル君のように、自分のことを小さく感じたり、劣等感を抱いたりすることがありますよね。おかげでいろんな助言ができるようになりました」

脊髄損傷のサル、抗体投与で機能回復 来年にも治験開始 朝日新聞 2018年1月6日

脊髄（せきずい）損傷したサルに神経細胞の再生を促す抗体を与えることで、手の指の動きを回復することに、京都大と大阪大の研究チームが成功した。5日、英科学誌「セル

ブラル・コーテックス」に発表した。けがなどで脊髄を損傷した患者の新たな治療法になる可能性があり、来年にも大阪大を中心に、医師主導の臨床試験（治験）を始めるという。

京大霊長類研究所の高田昌彦教授（神経科学）らの研究チームは、神経細胞の再生を妨げるたんぱく質「RGMa」に着目。脊髄を損傷させて片手の指の動きが悪くなるようにしたアカゲザルの脊髄に、このたんぱく質の働きを抑えるマウスの抗体を、チューブを通じて4週間与えた。

その結果、投与した4匹は運動機能が回復し、投与を終えて10週間後には、くぼみに置いた餌を損傷前とほぼ同じペースでつまめるようになった。投与しなかったサル3匹は半分ほどのペースだった。

損傷の直後に治療を始めると効果が見込める一方、時間が経過した慢性期の患者にも効くかどうかや、どの程度の脊髄損傷を治療できるかは現段階では不明という。治験はヒト用の抗体を用いて行う予定で、高田さんは「脊髄損傷後、早期に抗体で治療すれば相当な効果がある可能性を示せた。今後はどの程度の損傷まで治療の対象になるか検討を進める必要がある」と話す。（西川迅）

阪大入試ミス、外部指摘3回目で判明 30人不合格 予備校費用など補償検討

産経新聞 2018年1月6日

記者会見の冒頭、頭を下げる大阪大の小林伝司副学長（中央）ら＝6日午後、大阪府吹田市



大阪大は6日、昨年2月に実施した入試の物理科目で出題と採点にミスがあり、不合格とした受験生30人を新たに合格させたと発表した。個別面談して慰謝料などの補償を検討し、希望者については今年4月の入学を認める。昨年6月と8月、外部から指摘があったが「大学側の解答が正しい」として対応できず、昨年12月の3回目の指摘でミスと分かった。

大阪府吹田市で記者会見した大阪大の小林伝司副学長は「生徒や家族に多大な迷惑をお掛けした。負担する必要がなかった費用については誠実に対応したい」と陳謝した。この他にも9人が同じミスで大阪大の第2志望の学科に入学しており、第1志望だった学科に移ることを希望する場合は認める。

大阪大によると、ミスがあったのは物理が必須科目の工学部、基礎工学部、理学部の一部学科の受験生など3850人が受験した問題。複数の解答が正しかったが、特定の解答のみを正答としていた。連動して次の問題を作成したため、これについては問いそのものが成立していなかった。

合格者30人の内訳は男性28人、女性2人。別の大学に在学している場合は履修状況を確認し、2年生として転入する方法も考慮する。

別の大学に入学したことによる下宿費用、浪人した受験生については、予備校の費用などの補償も検討していると説明した。

訪日客の医療費未払い防げ 関西官民で対策強化 入国時加入OKの保険など

産経新聞 2018年1月6日

日本の病院などで治療を受けた訪日外国人客（インバウンド）による医療費未払いトラブルの増加を受け、関西の自治体や損害保険会社など官民が連携して対策に乗り出している。訪日客の約3割が旅行保険に未加入で、高額の治療費を払えないケースが多いことから、入国後に簡単に加入できる保険を発売したり、「踏み倒し」を防ぐマニュアルを作成したりして、治療を受ける側、受け入れる側双方のリスク軽減を目指す。

昨年夏、大阪府内のある病院は救急搬送された訪日客を集中治療室（ICU）で治療したが、治療費の一部を支払っただけで帰国し、残りの約60万円の催促には応じないという。近畿運輸局が平成28年に実施した調査では、同年5～7月で回答した大阪府内147病院のうち、20病院、27件で未払いが発生し、総額は1500万円を超えた。60万円超のケースも2件あったという。

訪日客を対象にした観光庁による25年の調査では、4%が旅行中にけがや病気をし、うち4割が病院に行った。ただ、全体の約3割が旅行保険に未加入だった。未加入で治療を受ければ、保険で補償されず、医療費が高額になるが、保険に入らず、旅費を抑えたいという考えが優先されているようだ。

こうした中、官民連携の対策が始まっている。東京海上日動火災保険は28年7月、訪日客専用の新しい型の保険の発売を開始。海外旅行保険は出発国で現地の保険会社の保険に加入するのが原則だが、訪日客が日本到着時にスマートフォンで手軽に申し込めるようにした。英語、韓国語、中国語で対応し、保険料は滞在3日で1540円、7日で2820円で、1千万円まで補償する。

東京海上日動の広報部は「順調に加入件数を伸ばし、月によっては前年よりも10倍以上になる」としている。大阪観光局はホームページで訪日客向け旅行保険のバナー広告を掲出し、加入を後押ししている。

また、東京海上日動は大阪府や病院と共同で、督促の仕方などをまとめた病院向けの医療費未払い対策マニュアルを作成した。東京海上日動関西公務金融部の窪田実次長は「治療や支払いを通訳対応するなどして防げるケースもある」と話す。

政府は28年に2404万人だった訪日外国人客を、東京五輪・パラリンピックが開かれる32年には4千万人とする目標を掲げている。医療機関を利用する訪日客は今後も増加するとみられ、自治体や損保は対応を強化していく。

医療費	病気・けがの概要
634万円 ▶	交通事故に遭い救急搬送。事故の相手方が自動車保険で対応する予定
110万円 ▶	意識消失で救急搬送。脳腫瘍による急性水頭症
73万円 ▶	糖尿病の合併症で救急搬送、ICU治療。家族から10万円を徴収したが、残金は未払い
61万円 ▶	一過性意識消失により救急搬送。所持金約50万円を徴収したが、残金は未払い
19.8万円 ▶	突然の右足痛で救急搬送。右足壊死、両下肢閉塞性動脈硬化症
17万円 ▶	酒酔いの上げんかをし、階段から転落して負傷
10万円 ▶	飲食店で転倒し、頭部打撲

インバウンドによる医療費10万円を超える未払い事例（写真と本文は関係ありません）



※観光庁 平成28年度「訪日外国人旅行者の医療分野における受入体制整備実証事業」報告書から

東京都が育休企業へ助成金 新年度からイクメン支援で新事業、14億円計上へ

産経新聞 2018年1月6日 東京都庁

東京都の小池百合子知事は6日、平成30年度予算編成の知事査定を行い、働く男女の長期の育児休暇取得を可能にするため企業に助成金を支給する事業を新設し、14億円を計上する方針を決めた。小池氏は「多様な生き方を認められる職場環境を作ることが必要だ」と指摘、女性の社会参画促進に加え、子育てに積極参加する“イクメン”支援を強化する。

「働くパパママ育休取得応援事業」とし、都内在住で都内に本社・事業所のある企業に勤める男女が対象。男女別にそれぞれコースを設



定した。

男性向けの「働くパパコース」では、母親の育休や産休に続く15日以上の育休取得者が要件で、企業への助成額は連続15日の育休取得で25万円。以降取得15日ごとに同額を加算する。上限は300万円、最大180日分となる。

支給額は、育休に伴い企業が代替要員を雇うのに必要な費用から算出。男性の育休制度は、女性に比べて整備が遅れているとの指摘があることから全企業を対象とした。

女性向けの「働くママコース」では、1年以上の育休取得や育休明けの職場復帰支援、3カ月以上の継続雇用が要件。中小企業を対象に定額で125万円を助成する。

各コースとも1社につき1人分のみ申請可能で、男性向けは年間50社、女性向けは同1000社に助成する。いずれも企業ごとの枠は狭いが、各企業にとっては都の助成金を受けられることで「働きやすい企業」と内外に印象付けるメリットがある。

女性消防士増へ助言役 全体のわずか2・6%

産経新聞 2018年1月6日

総務省消防庁は、女性の消防士を増やそうと、採用が進んでいる消防本部の人事担当者らをアドバイザーとして自治体などに派遣する制度を始めた。女性消防士は昨年4月1日現在、4240人で全体のわずか2・6%。男性の仕事というイメージの払拭、家庭との両立支援が課題で、採用促進や職場環境の整備を助言する。

消防士は正式には「消防吏員」と呼ばれる。階級を持ち、消火や救急、査察、指令センターなどの業務を行うが、女性がまったくいない本部も目立つ。

消防庁は、平成38年4月までに女性の割合を5%へ引き上げる目標を掲げている。子供や高齢者ら多様な住民のニーズによりきめ細かく対応できるからだ。

ただ、両立支援のほか、トイレや仮眠室といった女性用施設が少ないといった課題もある。消防庁が設けた検討会は報告書で「女性が働く職場というイメージが希薄」と指摘している。

花粉症、高齢ほど楽に 子供は重症化も

産経新聞 2018年1月6日

花粉症は高齢になるほど症状が軽くなる。ロート製薬（大阪市）が実施した花粉症に関する調査で、こうした結果がまとまった。子供は「副鼻腔炎」を併発して重症化するリスクが大人より高いことも分かり、同社は早い時期からの予防や治療を呼び掛けている。

調査は昨年11月、インターネットで実施。20～79歳の男女500人に症状を聞いたところ、「軽症」と回答した人は20代で30.1%、40代で39.3%となり、60代以上では61.1%に上った。「年齢を重ねるにつれ楽になってきた」と答えた人は全体の19.6%だった。

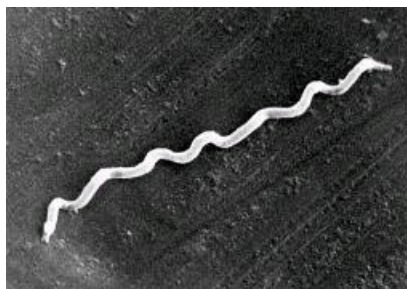
また、花粉症になった0～16歳の子供についても、保護者500人に調査。状態が悪化し、鼻の奥に炎症が広がる副鼻腔炎と診断された子供は36.2%で、診断はされていないが副鼻腔炎の症状が出た子供が20.2%。合わせると56.4%と半数を超えた。

梅毒の患者数、5千人を初突破 最多は東京、都は対策本腰へ

共同通信 2018年01月05日

梅毒の病原菌「梅毒トレポネーマ」の電子顕微鏡写真（国立感染症研究所提供）

性行為などで感染する梅毒が若い女性らに広がり、国立感染症研究所の集計によると2017年の患者数は、現行の集計方式となった1999年以降で初めて全国で5千人を超えたことが分かった。うち3割を占め、患者数が最多の東京都は感染拡大に歯止めをかけるため、



18年度から検査態勢拡充などの対策に本腰を入れる方針だ。

同研究所によると、17年12月17日までに報告された患者数は5534人。都道府県別で見ると東京都が1705人と最多で、大阪府（788人）愛知県（325人）神奈川県（312人）など都市部が目立つ。

20年東京五輪・パラリンピックを控え、都は拡大を懸念する。

社説：女性議員増法案 ハードル下げる努力を 京都新聞 2018年01月06日
国や地方議会の女性議員を増やそうと超党派の国会議員が作成した法案が、今月開会の通常国会に再提出される見通しとなった。

選挙の候補者数を男女で均等にするため、政党や政治団体に目標設定などに取り組むよう努力義務を課す。議席や候補者の一定数を女性に割り当てるクオータ制と違ってどこまで効果があるかは疑問だが、女性議員が着実に増える足掛かりになることを期待したい。

法案は昨年、超党派の議員連盟で国会に提出する予定だった。しかし、自民党内から異論が噴出したため、民進など4野党と自民、公明、日本維新の3党がほぼ同じ内容の法案を別々に提出した経緯がある。その後、野党側が歩み寄ったが、衆院解散で成立には至らなかった。今回、再挑戦である。

議会の国際組織・列国議会同盟によると、日本の女性国会議員数は各国議会（下院）に比べて少なく、昨年の衆院選前では9.3%と193カ国中165位だった。

政府は2015年の第4次男女共同参画基本計画で、20年までに国政選挙の女性候補者の割合を30%に引き上げるとしたが、昨年の衆院選では17.7%にとどまり、遠く及んでいない。

理由の一つに、女性議員が活動しにくい現状があるのではないかと。共同通信社が14年に行った全女性国会議員へのアンケートでは「女は黙ってる」など女性蔑視とも思える品位に欠けるやじが横行していることが浮かび上がった。

議員に強いリーダーシップを求める有権者も多く、不利と感じる女性議員もいるという。家庭や育児との両立の難しさや家族の理解を得にくいなどの事情もあろう。

それ以前に、女性が立候補しても当選しにくい現実がある。特に衆院小選挙区では資金や活動量などの面でハンディがあるようだ。

法案成立を目指す議員連盟は、選挙制度の面からも女性議員を増やす策を検討している。衆院選の比例代表への重複立候補者名簿で同一順位の候補者の当選を決める際、現在の惜敗率に加え、男女交互に決められる仕組みなどだ。

議員を目指す女性がいても、ハードルが高すぎれば手を挙げることは難しい。まずは法案を成立させて候補者を増やす道筋をつけ、そのうえで有効な選挙制度のあり方にも踏み込んでほしい。

「20年までに30%」の目標をクリアするには、来年の参院選が試金石となる。どの政党が実効性ある女性候補者数の目標を掲げられるか。有権者は見ている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行